



未来をつくる責任 10年後のさいたま市を一緒に考えよう！

◆Withコロナの取り組みとして

9月定例会は決算議案の審査も含め45日間の会期(9.2～10.16)で開催。令和元(2019)年度一般会計決算は過去最高規模であり、決算特別委員会(武田和浩委員長)では充実した審査がなされました(4面参照)。

補正予算では、新型コロナウイルス関連でのイベント中止に係る減額、医療機関への補助やPCR検査体制の強化、プレミアム付商品券などの地域経済活性化策も計上されました。また、来年の成人式について、さいたまスーパーアリーナを会場として午前・午後の二部制で実施が決まったことはいよいよお知らせです。

◆次期総合振興計画、継続審査に

将来都市像に「上質な生活都市」「東日本の中核都市」を掲げる、市の最上位計画である総合振興計画基本計画(2021～31年)は新たに設置された特別委員会(神崎功委員長)に議案付託、審査がおこなわれました。

審査の過程では、Withコロナ・Afterコロナへの視点が十分ではないなどの指摘もあり、さらに議論を重ねる必要があるということから12月定例会での議決に向けて継続審査が決定しました。

9月定例会最終日には、上記を除く市長提出議案30件、議員・委員会提出2件が認定・承認・可決・同意されました。

◆予算施策提案を市長に提出

会派では、市民・団体ヒアリングも踏まえた新年度予算施策提案を清水市長に提出。厳しい予算編成も想定される中、市民ニーズへの的確な対応を働きかけていきます。(詳しくはHPをご覧ください。)





代表質問



はま ぐち けん じ
濱口 健司

基本政策 1 行政の透明化推進と情報発信の充実強化

新型コロナウイルスへの不安軽減を求める

Q さいたま市の新型コロナウイルス重症患者の受け入れ態勢を万全にして、市民の不安を取り除くべきでは？

A さいたま市では現在、新型コロナウイルスの重症患者を受け入れる病床を23床確保している。入院中の重症患者は9月現在4人。稼働率は17%でまだ余裕があるが、議員ご指摘の通り、今後秋冬に感染者の増加が見込まれるため、さらなる病床の確保に努めていきたい。

基本政策 11 災害時に命と暮らしをまもる地区防災力の強化向上

災害に備えた万全な体制づくりを

Q 台風シーズンが到来している。昨年の教訓を活かし反省点については今年は決して繰り返さず、市民の命を守る万全の対策を打ってほしい。見解を伺う。

A 昨年の教訓を活かすため、本市はさまざまな対策を取っている。避難時、聞こえにくかった防災無線を補完するため、FAXや電話での避難指示体制を9月から整えた。また、昨年検索が集中しダウンしてしまった本市のホームページの容量を大幅にアップするなど、市民の命を守るためにあらゆる手段を考えていく。

With・After
コロナ

一般質問



ど い ひる ゆき
土井 裕之

基本政策 9 さいたま市の特色・強みを活かした経済活性化

東日本連携事業は一から出直すべき

Q 東日本連携事業は、経済局のみで取り組むのではなく、全庁的に「東日本連携・創生フォーラム宣言」を基盤において出直しを図るべきだ。

A 市政全般にわたり取り組むべき重要施策であり、もっと強化しなくてはならない。本市が東日本全体に貢献できる都市になれるように引き続き取り組む。

基本政策 2 市民・事業者等との協働・連携を活かした公共サービス拡充

エッセンシャル・ワーカーが安心して業務を継続するために

Q 新型コロナウイルス下における、障害や介護現場など市政に関わる業務に従事するエッセンシャル・ワーカーの業務継続について伺う。

A 障害福祉サービス事業所や介護保険サービス事業所の職員が感染した場合、消毒費用や清掃費用、人員確保のための紹介料、割増賃金や宿泊費等を補助する。また埼玉県との互助ネットワークへの登録の呼びかけなど適切な対応をする。

With・After
コロナ

一般質問



こ やなぎ よし ふみ
小柳 嘉文

基本政策 11 災害時に命と暮らしをまもる地区防災力の強化向上

近隣自治体等との防災計画の整合性について

Q 台風19号時には他市からの避難による混乱が一部にあった。自治体ごとに作成されている防災計画、避難計画の整合性を図り、より実効性のあるものにし、また、双方の市民周知も必要となる。今後の対策を問う。

A 近隣自治体との相互応援に関する協定等はあるが、より具体的な避難の在り方について調整を図り、市民周知を図っていく。また、災害発生時における近隣自治体間での災害状況や避難所の開催状況等の共有、相互間で避難者への支援要請を行うなどの仕組みづくりを行っていく。

基本政策 12 暮らしを支え活力を生み出す交通体系の構築と都市基盤整備

マンション管理の適正化推進について

Q 適正管理が行われていないマンションは、地域の住環境への悪影響や新型コロナウイルス感染症のクラスターの発信源になる場合もある。管理不全マンションの解体費用に多額の税金が使われた例もある。マンションの適正管理の推進について方針を問う。

A 分譲マンションヒアリング調査により状況把握に努めているが、行政が適正なマンション管理の支援を行う必要性を感じている。国の法改正施行の予定もあり、「マンション管理適正化推進計画」および条例、要綱等を策定しマンション管理の適正化を推進していく。

With・After
コロナ

一般質問



さ えき か ず み
佐伯加寿美

基本政策 13 多様な個性・価値観と人権が尊重されるまち

自殺対策は急務

Q コロナ禍で経済状況の悪化から自殺者が増える危機を感じる。現在市では心のケアに関して電話相談を行っているが、自殺者の7割が男性であり、40代～50代が半数であることからこの層をターゲットにした自殺対策と、20代～30代向けのSNSを利用した相談窓口の開設について問う。

A 「暮らしの困りごとと心の相談会」を10月から3月まで第2日曜日に開催を予定している。また区役所職員に「ゲートキーパー」の養成を行う。若年層対応については国や県の施策効果を研究していく。

※ゲートキーパー…自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることができる人のことで、「命の門番」とも位置づけられる人。

With・After
コロナ

基本政策 6 生涯に渡って学びたいときに学べる場の提供

大人の学びの保証も確保すべき

Q コロナ禍の自粛期間中、公民館をはじめとする社会教育施設が休館となった。大人の学びの保証が必要な中、公民館は5月からYouTubeでの動画配信を、8月からは双方向オンライン講座を開始した。そこに来なくても人をつなげることができる「発信のキーステーション」として、新たな層や幅を広げる局面を迎えている。そこで、市内公民館にWi-Fiの設置を要望するが見解を伺う。

A 今後、子育てや介護などの諸事情により公民館を利用する機会がなかった潜在的利用者を増やすためにはICT環境づくりが必須と考える。まずは拠点公民館(各区1館)から順次Wi-Fiの設置をしていく。

With・After
コロナ

新型コロナ対策

冬への備え 市民生活に寄り添う施策を

新型コロナウイルス感染症対策についてわたしたちの会派は、各議員が所属する常任委員会でも意識的かつ継続的に取り上げ、議案外質問などを通して秋冬の流行期に向けた感染対策や日常生活との両立策などを積極提案しました。市民の皆さんの声を引き続き民主改革さいたま市議団までお寄せください。

感染症と大規模災害の複合防災対策

総合政策

総合政策委員会では、感染症と大規模災害の複合災害を想定した防災対応について質問しました。新型コロナウイルスなどの感染症に対する災害備蓄品として、微粒子をカットする効果のあるN95、DS2といった高規格の使い捨てマスクを新たに備える必要性や、自主防災組織への資機材補助の対象に簡易ベッドやパーソナルテントを加えるべきではないかと指摘しました。被災者を受け入れる側である避難所運営委員会の方々が安全に活動できるように、感染防止策のための物品調達は市が責任を持って行うべきと考えます。

また、複合災害時の避難所運営を想定し、集団感染対策や災害関連死防止のための対策として①専門スキルを持った職員の効果的配置②避難所者等を含む防災人材バンク登録制度③避難所運営担当職員及び避難所運営委員会の方々向けの研修の充実を提案しました。

学校 ICT 推進と通学カバン軽量化

文教

文教委員会では、夏休み明けの残暑厳しい夏場の通学に関して、小中学生の通学カバンの軽量化を取り上げました。中学生の通学カバンは平均15キログラムもの重さがあり、成長期の身体に大きな負担がかかっています。重いカバンに加えて新型コロナウイルス対策のためマスクも着用して登下校しなければならない現状にあり、これを改善するには、教科書や教材を教室内に置いていくなど、さまざまな工夫をしていくことが必要と考えます。

さいたま市は来年3月までに、市立小中学校の全児童生徒約10万人に対して1人1台のタブレットパソコンを貸与する予定です。Withコロナ時代を迎え、学校生活は今までとは違う対応が求められています。学校現場のICT化やデジタル教科書の導入を積極的に進めることは、通学カバンの軽量化にもつながります。前向きに進めていくべきであると指摘しました。

コミュニティセンターへのオンライン導入

市民生活

市民生活委員会では、新型コロナウイルスの感染予防のため現在実施しているコミュニティセンターの利用制限について質問しました。6月1日の公共施設利用再開後、市内20館あるコミュニティセンターの利用率は6月が23%（前年同月53%）、7月は40%（前年同月53%）に落ち込んでいます。

再開した後も集会室等の利用定員数は従来の半分に制限されているため、感染拡大前と同等の活動を継続するには、今までの倍以上の広さの集会室等が必要となります。もしくは、今までと同じ集会室等を利用するために参加者を半数に減らさなければなりません。このように利用者に活動制限や費用負担が生じていることを指摘し、執行部に利用料の負担軽減を求めました。

また、双方向のオンラインシステムを活用し活動を継続する場合は、各集会室にWi-Fiの環境が必要になります。現在のところ全館には導入されていないため、整備改善を求めました。

シニアの健康保持と感染防止の両立

保健福祉

保健福祉委員会では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い臨時休園や登園自粛要請を行った市内保育所で、保育士が賃金を減らされた問題を取り上げました。市担当課からは、臨時休園等により休ませた職員についても通常の賃金を支給するという厚労省の見解を周知徹底し、賃金カットのあった園には適切な指導を行うとの答弁がありました。

また、季節性インフルエンザ流行期への対応については、高齢者のインフルエンザ定期予防接種の実施を例年の10月20日の実施から10月1日に前倒しし、県や医師会等と緊密に連携しながらコロナ禍でも体制整備を進めるとの答弁がありました。

Withコロナ社会での市の高齢者事業の取り組みについては、老人福祉センター等の利用は午前午後の入替制を取り、換気や消毒を行っていることをあらためて確認。感染防止と日常的な活動をできる限り両立しながら、シニア世代が健康を保持していけるよう引き続きの取り組みを要望しました。

路上利用制限緩和の周知と活用を

まちづくり

地域の多くの飲食店等は、新型コロナウイルスの感染による営業自粛、また店内でもソーシャルディスタンスを取る必要がある等、大きな影響を受けています。そうした飲食店等の支援のために、国は路上利用に関する占有許可基準の緊急緩和措置を始めています。

歩道において、交通に支障を及ぼさない等の状況が許す場所において仮設の営業を許可するもので、例えば店舗の前に席を増設すること等が可能になります。現状、大宮駅東口の一番街で活用されています。新しい取り組みにより、街や人の流れに新しい変化が生まれる可能性もあり、歩くまち、地元で楽しめるまちの実現にもつながります。国の制度は11月末までとなっていますが、延長の議論もあるようです。

新型コロナウイルス対策を将来のまちづくりへのチャンスになるように進める必要があります。商店街や関係の組合等への周知を徹底して、行政としても可能な限り希望に沿った取り組みを推進するよう提案しました。

常任委員会別所属議員紹介

総合政策委員会



文教委員会



市民生活委員会



保健福祉委員会



まちづくり委員会



持続可能な財政構築を! ~令和元年度決算報告~

は〜い、こんにちは。ぼく、市議会ウォッチャーのがまぐちサイ夫です! 9月定例会といえば決算審査だね。令和元年度のさいたま市のお金が適正に使われたかどうか、決算委員たちはしっかりと市民目線でチェックしてくれたかな。昨年度の財政状況と、決算特別委員会の様子を見てみよう。



がまぐちサイ夫



令和元年度のさいたま市の決算の特徴は? 歳入歳出はどうなっていたんだろう?

議員 一般会計の歳入歳出決算規模は過去最大でした。歳入は、市税収入が3.3%増えたほか、幼児教育・保育の無償化に伴う国や県からの支出金などが増加しました。歳出では、義務的経費のうち、幼保無償化に伴う運営経費、保育施設の充実、自立支援給付等の福祉や医療など、扶助費の歳出が増えましたが、令和元年度、一般会計は実質収支額、単年度収支額とも黒字となりました。



じゃあ、さいたま市のお財布事情は健全なのかな〜?

議員 健全化判断比率には4つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)がありますが、その比率を見る限りでは良好といえます。

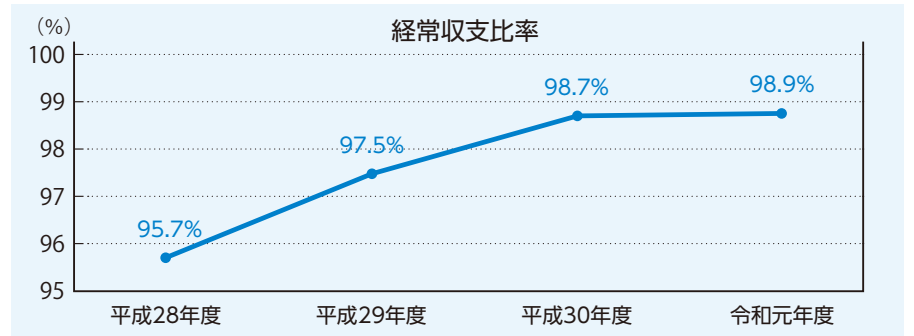
財政健全化判断指標	実質公債費比率 ※1	将来負担比率 ※2
さいたま市 (R1年度)	5.3%	32.0%
政令市平均 (R1年度) ※3	7.2%	88.4%

※1) 実質公債費比率: 1年間の収入総額に対する、1年間で支払った借入金返済額などの割合。数字が小さいほど借入金返済の負担が少ない。

※2) 将来負担比率: 1年間の収入総額に対する、将来市が支払う借入金返済額などの割合。数字が小さいほど将来の負担が少ない。

※3) 政令市平均: 平均値は会派で独自計算。

しかし、下の図を見てください。



経常収支比率はこの数字が100に近づくほど財政が硬直化していることを示しています。だんだん数字があがってきています。100を超えると必要経費がまかなえない状態になるので、今後も健全な財政状況を維持して将来世代に“ツケ”を回すことのないようにチェックしていきます。



新型コロナウイルス感染症のために経済の落ち込みで収入が減る家庭や企業も多いし、医療や福祉などいろいろなところで経費もかかるし、来年以降どうなるのか心配だけれど…。

議員 いわゆる貯金と言われている財政調整基金が、令和元年度は約227億4800万円ほどありましたが、令和2年度は85億7600万円に大幅に減る見込みです。また市税収入も減る見込みで、令和2年度当初予算に比べて40億円のマイナスとなります。Withコロナ・Afterコロナのさいたま市は本当に必要などころに予算をつけ、無駄な部分は削減していくことが求められます。私たちはこれからもしっかりと議論と慎重な審議を行っていきます。

決算特別委員会

総合政策①

東日本連携事業は、地方創生の視点と東日本自治体間連携の成果が乏しい。定住・交流人口や経済指標のみを捉えるだけでなく、防災や教育など多種多様な事業を総合的に連携する枠組みとすべき。

総合政策②

地域防災力向上のために、女性や実働できる防災士を育成し、防災アドバイザー協議会の活動の活性化、災害発災時のエリアメールの活用や避難時の安全確保の向上、災害協定を結ぶ民間企業との円滑な連携を求める。

文教

いじめを含む友人トラブルが原因で体調不良になった児童生徒と教職員との信頼関係の構築は非常に重要である。複雑化したいじめの解決のためには教育現場の支援強化と教職員の資質向上の取り組みを求める。

市民生活

コロナ禍で浮き彫りになったジェンダー平等推進にむけて、市民の意識向上や事業啓発を図る講座、周知活動を強化すること、担当課の増員や予算の増額、担当職員の研修への積極的な参加による専門性向上と施策事業の充実を求める。

保健福祉

包括・在支総合支援センターは市社会福祉協議会へ運営委託(7095万円)を行っているが、昨年度の相談件数は15件と非常に少ない。近年多様化する在宅介護と介護者(ケアラー)を支援するために、総合センター機能は見直し、各地域包括支援センターの役割を拡充するなど、他事業への引継ぎも含め検討すべき。

まちづくり

身近な公園を増やすために新設が毎年行われているが、公園の維持管理についてもしっかり予算をつけて取り組むことや、利用する子どもたち、市民の声をしっかりと把握し公園整備に反映すべき。

病院/上下水道

市立病院の新病棟が整備され、地域医療の安定供給が向上したが、医師不足解消への取り組みが必要である。上下水道については、老朽管の更新は49.57%と進捗し、更新のピークが抑えられている。局地的豪雨被害の発生など頻発していることを踏まえ浸水対策の強化を求める。



武田和浩委員長



添野ふみ子委員



小川寿士委員



小柳嘉文委員



佐伯加寿美委員



出雲圭子委員